

2011年5月13日

## 中東政治変動研究会

### 【活動の趣旨】

2011年1月、チェニジアにおいて大規模デモがベン・アリー政権を打倒した「ジャスミン革命」は、中東アラブ諸国全域に波及し、2月にはエジプトのムバーラク前大統領が、やはり、大規模なデモの連続によって退陣に追い込まれた。ヨルダン、イエメン、シリアといった国々でもデモと政権の対峙が続き、日本がエネルギーの多くを依存している湾岸諸国とサウジアラビアの首長制・王制も、国民からの変革要求への対応に苦慮している。民衆運動によって長年続いてきた権威主義的独裁体制を変革しようという動きは、「民主化」として肯定的に捉えられる一方で、内部に存在する様々な対立を強権支配で押さえ込むことで維持されてきた安定を崩し、中東地域に新たな不安要素をもたらすのではないかと懸念されてもいる。しかし、何れも暫定的な評価である。現時点では、各国の急速な展開を追うことに忙殺され、内実に踏み込むことはもとより、全体像の把握も充分ではない。また、中東地域の最大の懸案であるパレスチナ-イスラエル和平に与える影響や、同地域に強い影響力を持つアメリカがどのような対応を取るのかも明確ではない。

本研究会では、中東アラブ諸国各地域を専門とする地域研究者に加えて、中東地域のメディアの研究者、アメリカの対中東政策の専門家などの協力を仰ぎ、中東における一連の体制変革をもたらした要因と、それらの変革がもたらす影響を多角的・総合的に論究する。それによって、エネルギー供給などを通して、世界と日本の安全や経済的安定に大きな影響を与えるであろう中東諸国の体制変動と安定の問題を考察し、日本がこの地域に今後どのように関係するかを考える上で有益な貢献をなす事を目指す。

## 【活動概要】

本研究会では、アラブ各国で現在進行している政治変動の動向と背景を把握する。同時に、イランやアメリカ、インターネットメディア、衛星テレビ局、イスラーム主義勢力など、各国の国境の外側、あるいは、国境を横断する形で存在し、各国の動向と相互に影響している多様なアクターの対応を勘案することで、アラブ各国の政治変動を個別的に論ずるのではなく、中東地域全体の変革として理解し、世界的な国際秩序の再編の中に位置づけることを試みる。具体的な分析事項は、以下の 6 点である。

- (1) 政治変動におけるメディアの役割
- (2) アラブ諸国の軍と政府、国民の関係
- (3) イスラーム主義勢力の動向
- (4) アラブ各国の政治変動の動向と背景  
(特に、エジプト、シリア、湾岸諸国、イエメン、パレスチナについて)
- (5) 中東和平との相互影響
- (6) イランとアメリカの対応

2011 年 5 月 11 日に第 1 回会合を開き、メンバーの問題意識の共有を行った。今後、定期的に会合を重ね、2012 年 3 月までに報告書を作成する予定である。

【研究会メンバー】

主査

立山良司（防衛大学校教授）

委員

池田明史（東洋英和女学院大学教授）

江崎智絵（中東調査会研究員）

坂梨祥（日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）

堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員）

松本弘（大東文化大学教授）

三上陽一（外務省国際情報統括官組織第4国際情報室首席事務官）

山本達也（名古屋商科大学准教授）

委員兼幹事

森山央朗（日本国際問題研究所研究員）

研究助手

鈴木涼子（日本国際問題研究所研究助手）